

第64期
報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日



村上開明堂

証券コード：7292

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第64期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰など懸念材料はあったものの、企業収益改善に伴う設備投資の拡大や外需の主導により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米国経済が住宅投資等に減速感はあるものの、景気は堅調さを維持しました。アジア経済も中国が高い成長率を維持し、その他のアジア諸国においても総じて好況を持続しました。

このような環境の中にあつて、当社グループはグローバル市場での事業拡大に全力をあげて取り組むとともに、生産性の向上、原価の低減活動を推進し、企業体質の強化を図つてまいりました結果、当期の売上高は61,887百万円(前年比15.3%増)と前年を上回りました。利益につきましては、経常利益は1,963百万円(前年比93.8%増)となり、当期純利益は777百万円(前期 当期純損失437百万円)となりました。

なお、期末配当金につきましては、6月28日開催の株主総会におきまして、1株につき4円(中間配当を含め年8円)と決定いたしましたので、お受取りくださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

取締役社長 **武藤忠義**

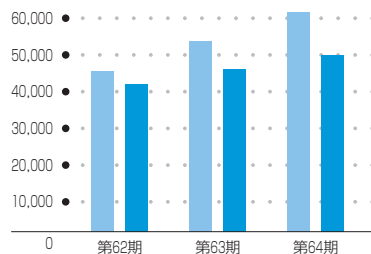
CONTENTS

P 1	株主の皆様へ
P 2	決算ハイライト
P 3	セグメント別概況
P 4	今後の課題と経営戦略・トピックス
P 5	連結財務諸表
P 7	単体財務諸表
P 8	株式の概況
P 9	会社の概況

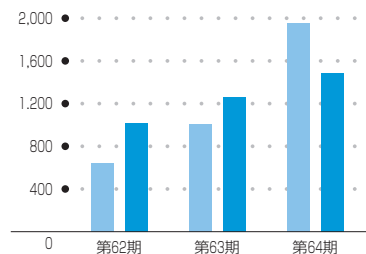
決算ハイライト

■ 連結 ■ 単体

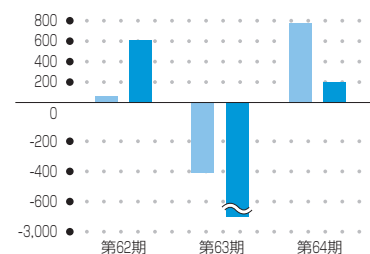
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)

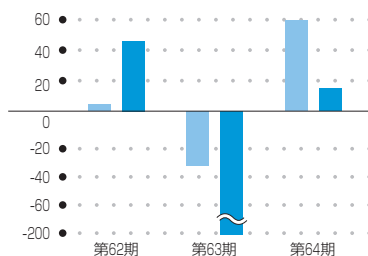


当期純利益 (単位: 百万円)

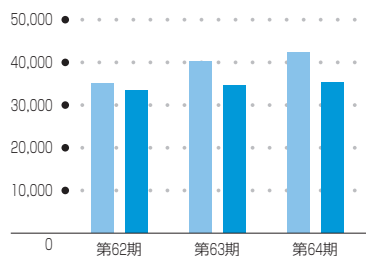


		第62期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第63期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第64期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高 (百万円)	連結	45,322	53,657	61,887
	単体	41,514	45,615	49,607
経常利益 (百万円)	連結	647	1,013	1,963
	単体	1,021	1,270	1,493
当期純利益 (百万円)	連結	61	△437	777
	単体	610	△2,658	199

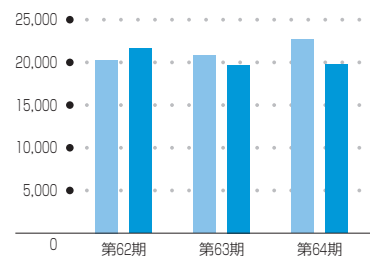
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



		第62期 平成17年3月31日現在	第63期 平成18年3月31日現在	第64期 平成19年3月31日現在
1株当たり当期純利益 (円)	連結	4.15	△33.45	59.48
	単体	46.10	△203.32	15.25
総資産 (百万円)	連結	35,298	40,474	42,574
	単体	33,573	34,730	35,475
純資産 (百万円)	連結	20,322	20,910	22,790
	単体	21,706	19,808	19,826

セグメント別概況

ミラーシステム事業部門

自動車関連分野

自動車業界におきましては、国内販売、輸出向けともに前年比ほぼ横ばいの状況となり、国内生産台数も全体ではほぼ前年並みとなりました。海外におきましては、昨年同様、日系メーカーの北米市場における伸長や、タイ、中国などアジア市場での生産拡大により好調に推移いたしました。

このような状況の中で、主力製品である自動車用バックミラーは、国内及び海外拠点において販売数量、売上高ともに順調に伸ばすことができました。また、国内においては、ターンランプ付ドアミラーやカメラ付ドアミラー、エレクトロクロミック（ECM）ドアミラーといった高付加価値商品の販売やリバース連動ドアミラー等の用品向け販売も好調に推移いたしました。

オプトロニクス関連分野

オプトロニクス関連分野では、事業の主幹である光学薄膜に加え、当期より販売を開始しました薄型テレビ用スタンドが好調に推移したことから、売上高は前年を大きく上回りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、55,758百万円となり、前期に比べて8,205百万円(前期比17.3%)の増加となりました。

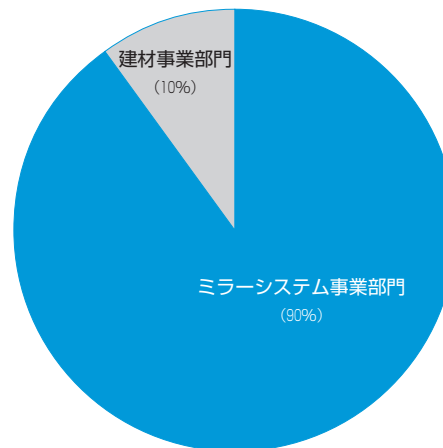
建材事業部門

建設業界では、持家、貸家、分譲住宅の需要が好調に推移し、新設住宅着工戸数は前年を上回りましたが、業者間の受注競争も厳しさを増しており、市場価格は低迷を続けております。

このような状況の中で、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当部門では、資源の集中や業務の効率化を図り、利益の出る体質の確立に努めてまいりました。商品の分野では防災・防犯ガラス、断熱複層ガラス等の高機能ガラスの拡販を、工事分野ではガラス・サッシ・内外装工事の複合受注等に注力してまいりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、6,129百万円となり、前期に比べて250百万円（前期比0.4%）の増加となりました。

●セグメント別売上高



今後の課題と経営戦略・トピックス

今後の課題と経営戦略

ミラーシステム事業部門における自動車関連分野につきましては、自動車メーカーの世界最適生産・調達のグローバルな拡大に対応し、国内外拠点の強化・充実を図り、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。特に国内におきましては「安全・品質」を基本とし、仕入先も含めた組織的な品質改善活動を展開してまいります。また、本年5月に設立いたしました株式会社村上開明堂九州も来年秋の操業を目指して計画的に万全な準備をしてまいります。

海外におきましては、業績不振が続いておりました北米子会社ムラカミマニュファクチャリングUSA株式会社は、現在業績回復中ではありますが、引き続き当部門の最重要課題とし、グループ丸となって収益性改善に取り組んでまいります。更に、徹底した原価低減活動を展開し原価を引き下げるとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化し、お客様のニーズを先取りした高品質且つ高付加価値の新製品開発に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野につきましては、新たな商品として薄型テレビ用スタンドが加わりました。本製品は当社で設計した商

品を中国の協力会社に生産委託し、お客様の世界各地に広がる工場へお届けするものですが、家電業界特有の熾烈な価格競争に晒されております。今後はものづくりの基本である品質を第一とし、コスト競争力強化に向けた設計開発や中国協力会社とともに原価改善を進め、事業拡大を図ってまいります。

建材事業部門では、市場規模の拡大が期待できない中でも、利益を重視し、グループ経営資源の再配分、業務の選択と集中を推進していくことで安定収益の確保と事業の高付加価値化、更なる付加価値創出を目指してまいります。また、『安全、安心』ニーズの高まりの中、『防災・防犯ガラスまんぼう』をはじめとした自社オリジナル商品や、機能・付加価値をもった商品を拡販するため、新市場、新分野への積極的な営業を展開してまいります。

トピックス

●九州新会社設立のお知らせ

本年5月、福岡県朝倉市に当社100%出資会社、株式会社村上開明堂九州を設立いたしました。昨今の九州地区における自動車増産計画に対応し、国内生産拠点の拡充を図るとともに、物流効率を向上させ、災害を想定してリスクを分散し、九州地区における自動車用バックミラーの製造・供給を迅速且つスムーズに展開していくためのものであります。新会社は、材料投入から組立までの一貫生産を行い、高品質なものづくりを目指し、お客様第一の製品・サービスを提供し、お客様に信頼され地域社会とも調和のとれた企業を目指してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 平成18年3月31日現在	当期 平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	18,582	20,074
現金及び預金	3,688	4,332
受取手形及び売掛金	10,639	11,344
たな卸資産	3,204	3,244
繰延税金資産	600	649
その他	646	641
貸倒引当金	△197	△138
固定資産	21,892	22,500
有形固定資産	16,032	16,724
建物及び構築物	3,402	3,452
機械装置及び運搬具	5,203	5,452
工具器具及び備品	1,904	1,971
土地	5,213	5,273
建設仮勘定	307	575
無形固定資産	619	493
投資その他の資産	5,240	5,282
投資有価証券	4,469	4,435
繰延税金資産	222	236
その他	586	810
貸倒引当金	△36	△199
資産合計	40,474	42,574

科目	前期 平成18年3月31日現在	当期 平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	13,975	14,632
支払手形及び買掛金	8,380	8,690
短期借入金	2,068	1,648
未払法人税等	675	413
製品補償引当金	345	541
賞与引当金	598	656
その他	1,907	2,682
固定負債	4,975	5,151
長期借入金	1,575	1,694
繰延税金負債	19	24
退職給付引当金	2,076	2,127
役員退職慰労引当金	824	837
その他	478	469
負債合計	18,951	19,784
(少数株主持分)		
少数株主持分	612	—
(資本の部)		
資本金	3,165	—
資本剰余金	3,528	—
利益剰余金	12,241	—
その他有価証券評価差額金	2,032	—
為替換算調整勘定	△36	—
自己株式	△20	—
資本合計	20,910	—
負債、少数株主持分及び資本合計	40,474	—
(純資産の部)		
株主資本	—	19,494
資本金	—	3,165
資本剰余金	—	3,528
利益剰余金	—	12,824
自己株式	—	△24
評価・換算差額等	—	2,321
その他有価証券評価差額金	—	2,011
為替換算調整勘定	—	310
少数株主持分	—	974
純資産合計	—	22,790
負債純資産合計	—	42,574

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	53,657	61,887
売上原価	47,753	54,237
売上総利益	5,903	7,649
販売費及び一般管理費	5,255	5,883
営業利益	648	1,766
営業外収益	630	509
営業外費用	265	312
経常利益	1,013	1,963
特別損失	676	67
税金等調整前当期純利益	336	1,896
法人税等	668	835
少数株主利益	105	283
当期純利益	△437	777

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,338	4,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,186	△3,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781	△588
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	102
現金及び現金同等物の増減額	1,012	596
現金及び現金同等物の期首残高	2,494	3,626
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	119	10
現金及び現金同等物の期末残高	3,626	4,234

連結株主資本等変動計算書

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	3,165	3,528	12,241	△20	18,914	2,032	△36	1,996	612	21,523
当期中の変動額										
剰余金の配当			△156		△156			—		△156
当期純利益			777		777			—		777
自己株式の取得				△3	△3			—		△3
新規連結に伴う減少額			△37		△37			—		△37
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)					—	△21	346	325	361	687
当期中の変動額合計	—	—	583	△3	580	△21	346	325	361	1,267
平成19年3月31日残高	3,165	3,528	12,824	△24	19,494	2,011	310	2,321	974	22,790

単体財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 平成18年3月31日現在	当期 平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	15,290	15,933
固定資産	19,439	19,542
有形固定資産	11,765	11,708
無形固定資産	612	476
投資その他の資産	7,061	7,357
資産合計	34,730	35,475
(負債の部)		
流動負債	10,668	10,978
固定負債	4,253	4,670
負債合計	14,922	15,648
(資本の部)		
資本金	3,165	—
資本剰余金	3,528	—
利益剰余金	11,102	—
その他有価証券評価差額金	2,032	—
自己株式	△20	—
資本合計	19,808	—
負債、資本合計	34,730	—
(純資産の部)		
株主資本	—	17,814
評価・換算差額等	—	2,011
純資産合計	—	19,826
負債純資産合計	—	35,475

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	当期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	45,615	49,607
売上原価	40,972	44,373
売上総利益	4,643	5,233
販売費及び一般管理費	4,079	4,252
営業利益	563	981
営業外収益	848	715
営業外費用	141	203
経常利益	1,270	1,493
特別利益	—	52
特別損失	3,393	603
税引前当期純利益	△2,123	942
法人税等	535	743
当期純利益	△2,658	199

株式の概況 (平成19年3月31日現在)

株式の状況

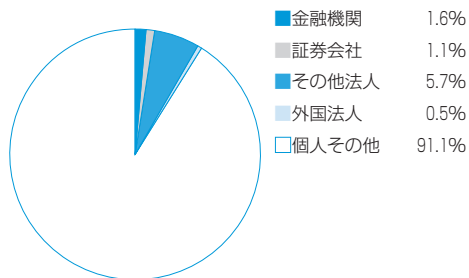
発行可能株式総数	29,900,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
株主数	885名

大株主

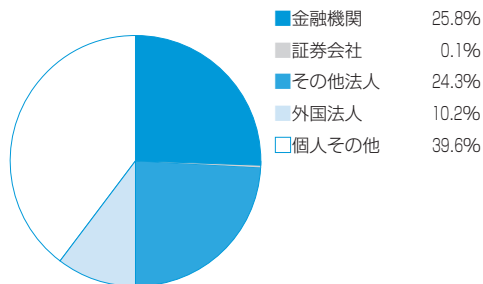
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
村上英二	1,983	15.1
旭硝子株式会社	1,239	9.4
株式会社豊英社	1,030	7.8
ビ・セ・エイチ フォー ファイナリティー ロープ ライス ストック ファント	750	5.7
村上開明堂社員持株会	676	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	647	4.9
株式会社静岡銀行	459	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	459	3.5
カディ スイス ユーロ ビ・セ・エ クライント イニシアティブ アイエル	458	3.4
明治安田生命保険相互会社	447	3.4

(注) 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●所有者別株主数



●所有者別株式数



会社の概況 (平成19年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社村上開明堂
設立	昭和23年3月27日
資本金	3,165,445,000円
発行済株式総数	13,100,000株
事業内容	自動車用バックミラー、ファインガラスの製造、販売 ガラス、鏡、サッシの販売、加工、施工
従業員数	連結：2,178名 単体：847名

役員 (平成19年6月28日現在)

取締役会長	村上英二
取締役社長 (代表取締役)	武藤忠義
取締役副社長 (代表取締役)	村上太郎
専務取締役	杉本由朗
常務取締役	村上信
常務取締役	伊藤寧俊
常務取締役	小川忠彦
常務取締役	福地泰雄
取締役	吉村安巨
取締役	川本正則
取締役	杉浦正己
取締役	岩邊直人
取締役	青山芳博
監査役 (常勤)	村上淑人
※監査役	持田実
※監査役	小室太郎
※監査役	齋藤安彦

事業所

本社	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
営業所	流通センター事業所 (静岡県静岡市)
	東京支店 (東京都葛飾区)
	沼津支店 (静岡県沼津市)
	浜松営業所 (静岡県浜松市)
	中部営業所 (愛知県豊田市)
工場	藤枝事業所 (静岡県藤枝市)
	焼津事業所 (静岡県焼津市)
	大井川事業所 (静岡県藤枝市)

国内子会社

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)
株式会社湘南光膜研究所	50	100.0
株式会社村上開明堂テクノ	40	100.0
株式会社村上開明堂化成	20	100.0
株式会社村上開明堂精機	17	100.0
株式会社エイジー	10	100.0
株式会社村上開明堂建材	10	100.0
株式会社村上開明堂ビジネスサービス	10	100.0

海外子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)
ムラカミニューファクチャリングUSA株式会社	35,000 千米ドル	100.0
ムラカミニューファクチャリング(タイランド)株式会社	180,000 千パーツ	100.0
ムラカミアンバス(タイランド)株式会社	100,000 千パーツ	49.9
ムラカミサイキュー(タイランド)株式会社	39,000 千パーツ	90.0
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	6,000 千米ドル	70.0
村上開明堂(香港)有限公司	15,198 千香港ドル	100.0

(注) ※印の監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告の方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.murakami-kaimeido.co.jp/corp/ir.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (郵便物送付先) 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



株式会社 村上開明堂

〒422-8569 静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号

ホームページ <http://www.murakami-kaimeido.co.jp/>